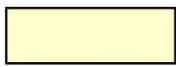


完了実績報告書 記入例

この記入例では、入力方法の種類ごとに色分けして説明しています。



黄色は 補助事業者が入力する項目です



緑色は 自動で入力される項目です



青色は 建築士が入力する項目です



桃色は 手書きで記入する項目です



灰色は 事務局で使用する欄です

※この入力シートは提出の必要はありませんが、必ず確認・入力をしてください。入力をしないと他の様式類の計算が正しく表示されません。

<交付申請番号入力シート>（完了実績報告用）

- 1 交付申請番号と*番号を入力してください。

交付申請番号と*番号は、事業者ポータル「令和3年度長期優良住宅化リフォーム推進事業」の上部に記載されています。

評価基準型の場合は「1」が付番されています

交付申請番号										管理番号	
年度	事業者番号						住宅番号	*	※支援室記入欄		
03	2	8	X	X	X	X	-001-	1			

※ここに入力した交付申請番号と*番号は各様式の上部に反映されます。

※
完
業
再
完

交付決定通知書に記載されている交付申請番号を転記してください。

※ここに入力がない場合、他の様式類の計算が正しく表示されません。

※完

誤記が見つかった場合や、様式の記載事項の修正が必要になった場合は、様式を再度ご提出していただけます。交付申請番号や様式の記入事項に間違いがないか、もう一度確認してください。

- 2 「申請タイプ」「事業タイプ」を確認してください。

申請タイプ	通年申請タイプ
事業タイプ	評価基準型

※交付申請時と同じであることを確認してください。

異なっている場合は、「●1」で入力した交付申請番号を確認してください。

- 3 注意事項

必ず確認してください

- 提出書類に不足はありませんか。
次のシート「提出書類チェックシート（完了実績報告用）」で確認してください。
揃っていることを確認したら「チェック欄」に印を付け、**完了実績報告書と一緒に提出**してください。
- 作成した様式データの最終版は、必ず保存してください。

完了実績報告書（様式11）記入例
 <評価基準型・補助率方式>

事業者ポータルサイトからダウンロードし印刷してください。
 この記入例でセルが緑色になっている部分は自動入力されます。
 記載に変更がある場合は、支援室にご連絡ください。変更の手続きをご案内します。
 変更の手続きが終わりましたら、印刷し直してください。

様式11

事業タイプ 評価基準型	交付申請番号										管理番号								
	年度	事業者番号						住宅番号				*	※支援室記入欄						
	0	3	-	2	8	X	X	X	X	-	0	0	1	-	1	-			

報告日 令和 3 年 12 月 27 日
 ↑ 提出日を記入してください。

長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室 殿

令和3年度長期優良住宅化リフォーム推進事業完了実績報告(兼、請求書)

令和 3 年 7 月 31 日 付け03長り01第 0100-28XXX-001 号 をも
 標記事業が完了したのを平成30年度長期優良住宅化リフォーム推進事業補助金3
 り、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

提出する年月日を油性の
 ボールペンで記入してください

また、長期優良住宅化リフォーム推進事業完了認定が、本報告書に基づき、交
 したときは、同規 交付決定通知書 令和3年度長期優良住宅化リフォーム推進事業補助金
 に係る国庫補助金 交付決定通知書右上の日付、番号
 を記入してください

補助事業者

【リフォーム事業者（法人）】

法人・個人事業主 等の名称	カガナ カブシキカイシャ		支店・ 事業所名	カガナ 〇〇ビル
代 表 者	氏名	カガナ 〇〇 〇〇	役職等	代表取締役
法人・団体等の 住 所	〒	123 - 4567	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町▲丁目△ビル〇F	
電 話 番 号	012-345-****	法人番号	123456789****	

交付申請書に押印した印と
 同じ印

交付申請する住宅の所在地等

法人の場合は会社の代表者印です。代表者の個人の印

住宅の所在地 (住居表示)	〒	123 - 4567	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町●丁目△番地〇〇	
建 物 名 称			部 屋 番 号	

工事発注者（共同事業者）

※補助事業者が買取再販業者の場合は記入不要です。

名 称 ・ 氏 名	カガナ ●● 〇〇	安心R住宅
	●● 〇〇	<input type="checkbox"/> 売主 <input type="checkbox"/> 買主
住 所	〒	123 - 4567
	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町●丁目△番	
建 物 名 称		

「補助金の交付決定額」は交付決定通知書の
 「交付決定額」、
 「補助金の精算額」は変更がなければ
 「交付決定額」を、変更があれば
 「変更後の補助額」を記入してください

補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額	1,500 千円
補助金の精算額	1,500 千円

補助事業の実施期間

令和 3 年 6 月 1 日 ~ 令和 3 年 12 月 20 日

事業者登録日以降の最初の契約日を始期に記入し、
 工事完了引渡し日を終期に記入してください

補助事業の成果

別添書類のとおり

補助金の請求

請 求 額	交付すべき補助金の額として、支援室が確定した額とする。
振 込 先	事業者ポータルサイトに登録した振込口座とする。

(注意事項)

- 修正液、訂正印での修正はできません。記載事項に誤りがある場合は、事業者登録システムの情報を修正し、再度印刷してください。
- 記入、押印漏れ、提出書類の不足がある場合は、完了実績報告の受付は行いません。
- 報告日の記入が漏れていた場合は、完了実績報告書の到着日を報告日として扱います。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

完了実績報告書（様式12）記入例

<評価基準型・補助率方式>

・ 交付申請時から一切の変更がない場合でも様式は提出してください。
 ・ 交付申請時から変更がある場合は、支援室に連絡ください。手続き等をご案内します。

様式12

交付決定時から工事内容・工事費に変更がある場合はチェックをしてください

交付申請番号	年度		事業者番号				住宅番号					
	0	3	-	2	8	X	X	X	X	-	0	0

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

完了実績報告概要書

● 共通

リフォーム工事の変更について(補助対象工事費(工事費、インスペクション等)を含まない追加契約等に基づく工事を除く)

変更の有無 (何れかにチェック)	<input type="checkbox"/> 交付決定時から変更が無い	→ 以下記入不要	
	<input checked="" type="checkbox"/> 交付決定時から変更がある	→ 「変更する工事」「工事費の変更」「補助額の変更」の欄の該当する項目にチェックしてください。	
補助対象工事	変更する工事 (該当するものにチェック)	<input type="checkbox"/> 特定性能向上リフォーム工事に関するもの	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他性能向上リフォーム工事に関するもの	
		<input type="checkbox"/> 三世帯同居対応改修工事に関するもの	
		<input type="checkbox"/> 子育て世帯向け改修工事に関するもの	
		<input type="checkbox"/> 防災性の向上改修工事に関するもの	
		<input type="checkbox"/> レジリエンス性の向上改修工事に関するもの	
		<input type="checkbox"/> インスペクション等に関するもの	
	工事費の変更 (上記にチェックした場合、何れかにチェック)	<input type="checkbox"/> 補助対象工事費の変更無し → 図面を添付	<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象工事費の変更有り → 補助率:様式5、5の2、5の3、6、図面を添付 単価:様式8、8の2、8の3、9、図面を添付 変更の契約書、内訳書を添付
補助対象外工事	<input type="checkbox"/> 補助対象外工事に関するもの		<input type="checkbox"/> 補助対象外工事費の変更無し
	変更する工事 (該当する場合にチェック)	<input type="checkbox"/> 補助対象外工事に関するもの	<input type="checkbox"/> 補助対象外工事費の変更有り → 変更の契約書を添付 補助対象の契約に含む場合は様式6、9に反映
	工事費の変更 (上記にチェックした場合、何れかにチェック)		
	補助額の変更 (何れかにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 変更無し	<input type="checkbox"/> 減額の変更有り

変更がある場合は項目ごとにいずれかをチェックしてください

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式13

事業タイプ 評価基準型	交付申請番号	年度	事業者番号	住宅番号
	03	-	28XXXXXX	-001

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

建築士による工事内容確認書

本報告に係る住宅リフォーム工事について、交付決定された日付を確認し、下記日付の現地確認においてチェックシート※及び様式11に記載されていることを確認したことを証明します。

様式11に記載の住宅の所在地と同じであることを確認してください

現地でリフォーム工事内容を確認した日を入力してください

証明する住宅

住宅の所在地 (住居表示)	〇〇	都道府県	〇〇市〇〇区〇〇町●丁目△番地〇〇
建物名称		部屋番号	

共同住宅の場合は、マンション名などの建物名称を入力してください

現地確認日

令和3年12月10日

証明する建築士

証明する建築士個人の印です。↓

資格	(一級)建築士 (国土交通大臣)登録	第〇〇〇〇〇号
氏名	△△ □□	
建築士事務所	(一級)建築士事務所 (〇〇県)知事登録	第●-〇〇号
建築士事務所名	〇〇株式会社一級建築士事務所	
所在地	〇〇 都道府県 〇〇市〇〇区〇〇町▲丁目〇	

建築士事務所の法人印ではなく、建築士の個人印を押印してください

証明する建築士が確認した変更の内容

何れかにチェック	<input type="checkbox"/> 交付決定から変更無し	<input checked="" type="checkbox"/> 交付決定から変更有り →	確認した変更の内容について以下に具体的に記載してください。
変更の内容	節水型トイレの機器変更 (変更前)AAAAA⇒(変更後)BBBB		

※チェックシート：事業タイプに応じた次の様式の「工事完了時建築士チェック欄」

事業タイプ	チェックシートの様式
評価基準型（単価積上方式）	様式8
評価基準型（補助率方式）	様式5、様式5の2、様式5の3、様式5の4、様式8の3
認定長期優良住宅型（単価積上方式）	様式8の2
認定長期優良住宅型（補助率方式）	様式5、様式5の2、様式5の3、様式5の4
高度省エネルギー型	様式5、様式5の2、様式5の3、様式5の4
提案型（単価積上方式）	様式8
提案型（補助率方式）	様式5、様式5の2、様式5の3、様式5の4、様式8の3

(注意事項)

1. 建築士がリフォーム工事内容を確認し、本事業の工事内容の確認に要する場合は、建築士事務所として登録されている事務所に所属している必要があります。
2. 建築士が工事内容の確認を実施可能とする住宅は建築士法第3条から第35条の資格ごとに設計・監理できる住宅とします。
3. 工事内容確認書を作成するにあたり、故意又は重大な過失による虚偽の記入・証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の処分の対象となることがあります。

工事内容の確認で使用する様式です。交付申請時に作成した最終版の様式を使用してください

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

＜評価基準型・補助率方式＞

・共同住宅、長屋の一棟申請の場合、様式4の住棟番号を入力してください
・複数棟をまとめて1つの申請とする場合は、住棟ごとに作成してください

様式14の1

事業タイプ	交付申請番号	年度	事業者番号				住宅番号					
評価基準型	03	-	2	8	X	X	X	X	-	0	0	1

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

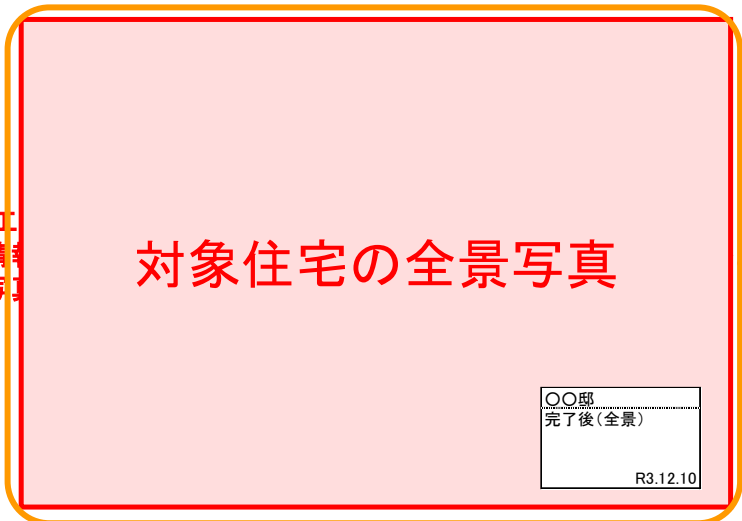
対象住宅の全景写真

複数棟ある場合はこの様式を住棟毎に1枚作成してください。

住棟番号

撮影日
令和3年12月10日

完了後



工事完了後の撮影日を入力してください

※工事
情報
写真

補助対象とした住宅の全景が確認できる写真としてください
現場名、日付入の工事看板を入れて撮影してください

写真貼付け

※工事写真は、看板等により、現場名、撮影日が確認できる情報を写し込むこと。看板がないと工事写真として認めません。写真(看板を含む)を、改ざんしたものは虚偽申請となります。

- ・看板は記載内容が鮮明に確認できるものとする
- ・対象住宅の全景が分かる写真であること
- ・写真の縦・横の比率を変えないこと

＜留意事項＞

1. 工事写真には必ず看板を入れ、看板には現場名、撮影日を記載してください。
2. 記入等は黄色いセルの部分のみとしてください。白いセルの部分は編集しないでください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

＜評価基準型・補助率方式＞

・工事写真は全箇所必ず撮影すること。ただし、同じ工事箇所が複数ある場合は、その内3箇所程度を選定し提出すること。
 ・工事箇所の写真が1枚で入らない場合、1枚で特定できない場合は、様式を複数枚使用して作成すること。
 ・リフォーム工事箇所毎に、リフォーム着手前、施工中、完了後の写真が必要です。
 ・工事写真には看板を入れ、看板には現場名、撮影日を記載すること。また、何の工事の写真か、どこを工事したか分かるように、遠景、近景を撮影すること。

様式5、5の2、5の3、5の4の番号欄に記入した番号を入力してください

事業タイプ
評価基準型

交付

リフォーム工事箇所の工事写真

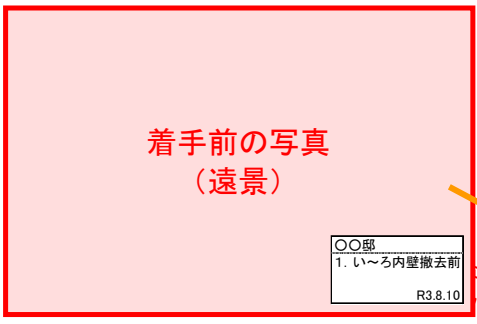
この様式はリフォーム工事箇所毎に作成してください。

住棟番号

工事箇所番号	リフォーム工事箇所・工事内容	同じ工事で様式が複数枚になるときの枚数	枚目	合計枚
	1通り、い〜間の軸組・筋交いの取付、金物取付		1	5

着手前

撮影日
令和3年8月10日



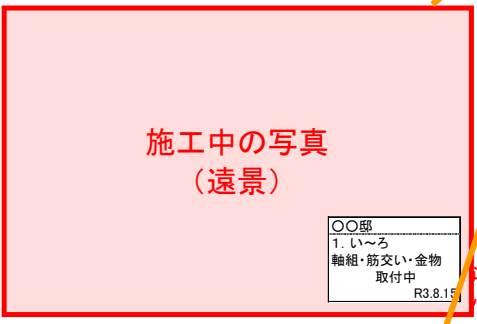
写真貼
・マニュアル「別表-10」の工事内容に応じた撮影時期の写真を貼り付けてください。
・看板等により、現場名、撮影日を書き込むこと
・リフォーム工事の内容等が確実に分かる写真であること
・写真の縦・横の比率を変えないこと

・共同住宅、長屋の一棟申請の場合、様式4の住棟番号を入力してください
・複数棟をまとめて1つの申請とする場合は、住棟ごとに作成してください

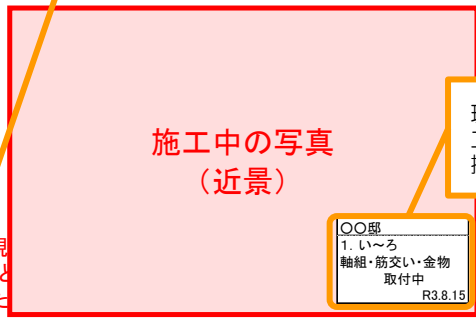
・マニュアル「別表-10」の工事内容に応じた撮影時期の写真を貼り付けてください。
・看板等により、現場名、撮影日が確認できる情報を写し込むこと
・リフォーム工事の内容等が確実に分かる写真であること
・写真の縦・横の比率を変えないこと

施工中

撮影日
令和3年8月15日



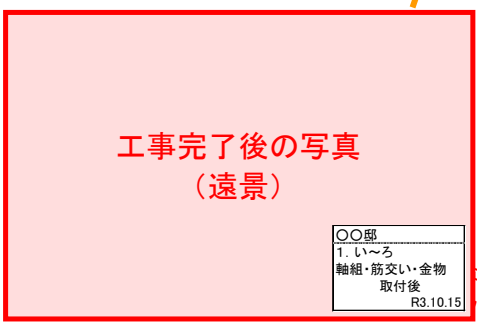
現場名、撮影日と工事写真したもの



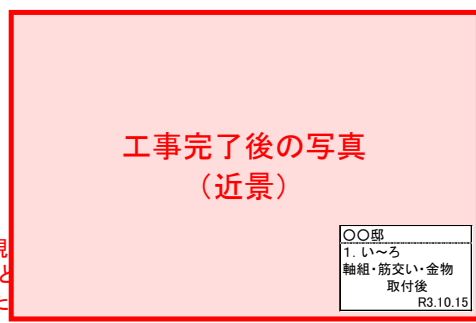
現場名、日付入の工事看板を入れて撮影してください

完成後

撮影日
令和3年10月15日



現場名、撮影日と工事写真したもの



＜留意事項＞

1. 工事写真は全箇所必ず撮影してください。リフォーム工事箇所毎に、リフォーム工事前、工事中、施工後の写真が必要です。
2. 工事写真には必ず看板を入れ、看板には現場名、撮影日を記載してください。また、何の工事の写真か、どこを工事したか分かるように、遠景、近景を用いて撮影してください。
3. リフォーム工事を実施したことが確認できない場合は、補助金が交付できない、または減額となります。
4. 記入等は黄色いセルの部分のみとしてください。白いセルの部分は編集しないでください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式5

事業タイプ 評価基準型	年度 03	事業者番号 -28XXXXX-	住宅番号 001
----------------	----------	--------------------	-------------

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

性能向上リフォーム工事内容一覧表（補助率方式用）

番号	性能項目	リフォーム工事箇所	リフォーム工事内容 (仕様、工事の方法を記載)	共同住宅・長屋の1棟申請で設置する住戸数	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内訳書記載員	完了時建築士チェック欄
1	① 浴室		■ JIS A4416に規定する浴室ユニットバス化	1戸	平面図	1,000,000	11	■ 適 □ 否
<p>木造住宅で劣化対策工事にユニットバスを設置する場合はこの欄に補助対象工事費(ユニットバス設置工事費)を記入↑ 様式6 D欄に記入</p>								
2	① 外壁全面		外壁通気構造化(外壁足場含む)		立面図	2,250,000	1	■ 適 □ 否
3	① 床下		床下防蟻防蟻処理		平面図	95,000	2	■ 適 □ 否
4	① 外壁、屋根		小屋裏換気口・屋根換気機設置		立面図	52,000	3	■ 適 □ 否
5	① 1階床、2階天井		床下・小屋裏点検口		平面図	40,000	4	■ 適 □ 否
6	② 1階a~e		耐力壁設置		平面図	205,000	5	■ 適 □ 否
7	② 屋根		屋根の軽量化(屋根足場含む)		平面図	1,000,000	6	■ 適 □ 否
8	③ 1階①、②		内窓設置		平面図・立面図	130,000	7	■ 適 □ 否
9	③ 1階③、④ 2階⑦、⑧		既存サッシ交換		平面図	250,000	8	■ 適 □ 否
10	④ 床下		給排水管交換		平面図	350,000	9	■ 適 □ 否
						上記合計(UB除く)	4,372,000	→様式6 C1欄に記入

最終版の記載情報から変更がある場合は変更に関する手続きが必要か確認するため速やかに支援室までご連絡ください。詳しくはマニュアル「Ⅵ.交付申請額等の変更について」をご参照ください

リフォーム工事完了後に建築士が現地確認等の上、最終版の記載情報のとおりリフォーム工事が行われているかチェックしてください

↑ 性能項目①～⑥を入力してください。

性能項目	①構造躯体等の劣化対策	②耐震性	③省エネルギー対策	④維持管理・更新の容易性	⑤高齢者等対策(共同住宅等の場合)	⑥可変性(共同住宅及び長屋の場合)	合計(UB除く)(円)
補助対象工事費	2,437,000	1,205,000	380,000	350,000	0	0	4,372,000

その他性能向上リフォーム工事

番号	リフォーム工事箇所	リフォーム工事内容 (仕様、工事の方法を記載)	共同住宅・長屋の1棟申請で設置する住戸数	リフォーム工事が性能の向上となる理由	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内訳書記載員	完了時建築士チェック欄
12	浴室	■ JIS A5532に規定する高断熱浴槽の設置	1戸		平面図	1,000,000	11	■ 適 □ 否
<p>ユニットバス設置に伴い高断熱浴槽を導入する場合はこの欄に補助対象工事費(ユニットバス設置工事費)を記入↑ 様式6 G欄に記入</p>								
13	基礎南面	クラック補修		他 基礎劣化部位の補修	立面図	10,000	13	■ 適 □ 否
14	1階便所	節水型トイレ交換		他 節水性向上	平面図	90,000	14	■ 適 □ 否
15	2階寝室-1	内窓設置		他 断熱性向上	平面図、立面図	40,000	15	■ 適 □ 否
						上記合計(UB除く)	140,000	→様式6 F1欄に記入

・変更がある場合、様式6に転記されているか、必ず確認してください

バ	バリアフリー改修	0	テ	テレワーク改修	0	他	その他	140,000
---	----------	---	---	---------	---	---	-----	---------

(注意事項)

1. 工事別補助対象工事費は、増築部分、非住宅部分は除いた額とし、全体に係る現場管理費、値引き等は按分した額を含めて記入してください。
2. リフォーム工事箇所毎の番号を設計図及び工事費の内訳書にも必ず記載して、上記に記載したリフォーム工事の箇所が特定できるように明確にしてください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

事業タイプ 評価基準型	交付申請番号	年度	0	3	-	2	8	X	X	X	X	-	0	0	1
----------------	--------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

三世帯同居対応改修工事内容一覧表（補助率方式用）

調理室の増設工事

共同住宅の共用部分の申請を含む場合に記入

番号	対象となる工事の内容	⇒キッチンの種類	⇒キッチンの開口	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内容・工事費の内訳書記載員	工事完了時 建築士 チェック欄
K①	<input checked="" type="checkbox"/> 台所流しの設置工事	<input checked="" type="checkbox"/> ガスコンロ若しくはIHクッキングヒーターまたはコンロ台の設置工事	キッチン	2,400 mm	平面図	534,666	13
K②	<input checked="" type="checkbox"/> 給排水設備工事	<input checked="" type="checkbox"/> 換気設備工事	<input type="checkbox"/> ガス工事	<input type="checkbox"/> 給湯設備設置取付工事	平面図・給排水系統図	559,827	13
K③	<input type="checkbox"/> 電気工事	<input type="checkbox"/> 照明設備工事					<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
K④	<input type="checkbox"/> 内装・下地工事						
K⑤	<input type="checkbox"/> その他工事()						
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。					1,094,493		
K⑥	<input type="checkbox"/> 食器収納庫、食料品貯蔵庫の設置工事(増設する調理室内又はこれに隣接して設置されたもの)						
K⑦	<input type="checkbox"/> 食器棚の設置工事						<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
K⑧	<input type="checkbox"/> ビルトイン食器洗浄機の設置工事						
小計(B) → 小計(A)に上限額の対象とならない工事費を含めた工事費の小計。					1,094,493	◆	

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

ミニキッチン以外のキッチンを設置するもの	1,500,000 円
ミニキッチンを設置するもの ※1	434,700 円

※1 リフォーム後にミニキッチン以外の一般的なキッチンを有する調理室があること。

浴室の増設工事

番号	対象となる工事の内容	⇒浴槽を設置する	⇒給湯設備を設置しない	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内容・工事費の内訳書記載員	工事完了時 建築士 チェック欄
Y①	<input checked="" type="checkbox"/> ユニットバス設置工事、浴槽又はシャワー設備設置工事			平面図	428,098	12	
Y②	<input type="checkbox"/> 給排水設備工事	<input type="checkbox"/> 換気設備工事	<input type="checkbox"/> ガス工事	<input type="checkbox"/> 給湯設備設置取付工事			<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
Y③	<input type="checkbox"/> 電気工事	<input type="checkbox"/> 照明設備工事					
Y④	<input type="checkbox"/> 内装・下地工事						
Y⑤	<input type="checkbox"/> 浴室内の手洗い、タオル掛け、手すり等の設置工事						
Y⑥	<input type="checkbox"/> その他工事()						
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。					428,098		
Y⑦	<input type="checkbox"/> 脱衣所の増設工事						<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
小計(B) → 小計(A)に上限額の対象とならない工事費を加算した工事費							

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

浴槽を設置し、給湯設備を設置するもの	1,406,000 円
浴槽を設置し、給湯設備を設置しないもの	837,800 円
浴槽のないシャワー室を設置するもの ※2	589,300 円

※2 リフォーム後に浴槽を有する浴室が別に設置されていること。

トイレの増設工事

番号	対象となる工事の内容	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内容・工事費の内訳書記載員	工事完了時 建築士 チェック欄
T①	<input checked="" type="checkbox"/> 便器設置工事	平面図	113,234	12	
T②	<input type="checkbox"/> 給排水設備工事	<input type="checkbox"/> 換気設備工事			<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
T③	<input type="checkbox"/> 電気工事	<input type="checkbox"/> 照明設備工事			
T④	<input type="checkbox"/> 内装・下地工事				
T⑤	<input type="checkbox"/> 便所内の手洗い、トイレペーパーホルダー、タオル掛け、手すり、収納等の設置工事				
T⑥	<input type="checkbox"/> その他工事()				
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。			113,234	◆	

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

工事内容の区分無し	532,100 円
-----------	-----------

玄関の増設工事

番号	対象となる工事の内容	⇒玄関の位置	⇒土間の面積	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内容・工事費の内訳書記載員	工事完了時 建築士 チェック欄
G①	<input checked="" type="checkbox"/> 玄関ドア設置工事	地上階	1.37 m ²	平面図、立面図	162,140	11	
G②	<input type="checkbox"/> 玄関土間敷設工事						<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
G③	<input type="checkbox"/> 電気工事	<input type="checkbox"/> 照明設備工事	<input type="checkbox"/> インターホン設置工事				
G④	<input type="checkbox"/> 内装・下地工事						
G⑤	<input type="checkbox"/> 上階階玄関等への外階段設置工事						
G⑥	<input type="checkbox"/> 下駄箱、手すり等の設置工事						
G⑦	<input type="checkbox"/> その他工事()						
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。					162,140		
G⑧	<input type="checkbox"/> 郵便受け設置工事						<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
小計(B) → 小計(A)に上限額の対象とならない工事費を含めた工事費の小計。					162,140	◆	

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

地上階に玄関を増設するもの	655,300 円
地上階以外の階に玄関を増設するもの	1,244,500 円

三世帯同居対応改修工事の補助対象工事費 1,797,965

※様式6 Mに記入

(上記各増設工事費◆の合計)

(注意事項)

- 増築部分に調理室等を増設する場合は、その増設費用(増築に係る躯体工事費は含まない)のみの額とし、全体に係る現場管理費、値引き等は按分した額を含めて記入してください。
- 改修工事個毎の番号を設計図及び工事費の内訳書にも必ず記載して、上記に記載した改修工事の箇所が特定できるよう明確にしてください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【R3】長期優良住宅化リフォーム推進事業

最終版の記載情報から変更がある場合は変更に関する手続きが必要を確認するため速やかに支援室までご連絡ください。詳しくはマニュアル「VI.交付申請額等の変更について」をご参照ください。

リフォーム工事完了後に建築士が現地確認等の上、最終版の記載情報のとおりリフォーム工事が行われているかチェックをしてください。

変更がある場合、様式6に転記されているか、必ず確認してください

完了実績報告書（様式5の4）記入例
 <評価基準型・補助率方式>

様式5の4

事業タイプ 評価基準型	交付申請番号	年度	事業者番号				住宅番号		
	03-	28	X	X	X	X	-	001	

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

防災性の向上・レジリエンス性の向上改修工事の内容一覧表（補助率方式用）

記号	番号	リフォーム 工事箇所	リフォーム工事内容 (仕様、工事の方法を記載)	工事内容明記 の図面名・番号	工事別補助 対象工事費(円)	工事内訳書 記載頁	住棟番号
f	①	屋外	高効率給湯器(ヒートポンプ)	平面図	400,000	32	■ 適 □ 否 □ 適 □ 否 □ 適 □ 否 □ 適 □ 否 □ 適 □ 否 □ 適 □ 否 □ 適 □ 否 □ 適 □ 否 □ 適 □ 否 □ 適 □ 否 □ 適 □ 否 □ 適 □ 否 □ 適 □ 否
上記合計						400,000	→様式6 01欄に記入

リフォーム工事完了後に建築士が現地確認等の上、最終版の記載情報のとおりリフォーム工事が行われているかチェックをしてください。

(注意事項)

1. 工事別補助対象工事費は、全体に係る現場管理費、値引き等は按分した額を含めて記入してください。
2. リフォーム工事箇所毎の番号を設計図及び工事費の内訳書にも必ず記載して、上記に記載したリフォーム工事の箇所が特定できるように明確にしてください。
3. 上記表の「記号」には、リフォームの目的を以下にあげる分野の中から選択してその記号(a~g)を記入してください。

防災性の向上改修工事の分野一覧表

	記号	分野	補償対象工事費(円)
防災性の向上	a	地震災害への備え	0
	b	台風（風災害）への備え	0
	c	水害への備え	0
	d	火災への備え	0
合計			0

変更がある場合、様式6に転記されているか、必ず確認してください

レジリエンス性の向上改修工事の分野一覧表

	記号	分野	具体的なリフォーム工事の例	補償対象工事費(円)
レジリエンス性の向上	e	電力の確保	災害時の電力確保のための工事	0
	f	水の確保	災害時の飲料水、生活水確保のための工事、災害時の生活水確保のための工事	400,000
	g	防災備蓄のためのスペースの確保	防災用品置き場スペース確保のための工事	0
合計				400,000

4. 「蓄電池設置工事」は、下記の一箇所あたりの補助対象工事費の上限額を超えて申請することはできません。「工事別補助対象工事費」の欄には、実工事費か上限額のいずれか低い方を記入してください。

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

	記号	分野	工事内容	補助対象工事費の上限額	単位	備考	
レジリエンス性の向上	e	電力の確保	蓄電池設置工事	①1kwhあたり	60,000 円	円/箇所	①または②のいずれか小さい方を適用 蓄電池設置に係る附帯設備、配線等の工事費を含む
				②システム全体	600,000 円		

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

記載内容に変更がある場合は提出してください。

補助対象工事が含まれる契約のみ契約額を入力してください

変更契約があった場合は契約金額を追加入力し、変更契約書と内訳書、変更後の図面等を提出してください

様式6

事業タイプ	年度	事業者番号	住宅番号	住棟番号
評価基準型	03-	28XXXXX	001	

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

交付申請額算出表（補助率方式用）

※様式5、様式5の2、様式5の3が未入力の場合は交付申請額が計算されません。

工事請負契約等の額（消費税抜）		単位：円	補助限度額ごとに活用する住戸数			
補助対象工事費（工事費、インスペクション等）を含む契約書等の契約額を契約書ごとに入力してください。			事業タイプに応じて補助対象とする工事に該当する欄に住戸数を入力してください。			
契約の種類	契約額（円）		※加算の対象に該当する場合は、チェック(■)をしてください。→			
①: 工事請負契約（インスペクション等が含まれていても可）	13,000,000		既存住宅購入	若者・子育て世帯		
②: ①以外の契約	184,000		事業タイプ	評価基準型提案型	認定長期優良住宅型提案型	高度省エネルギー型
③: ①②以外の契約			補助対象とする工事	性能向上のみ	戸	戸
④: ①～③以外の契約				(1,000千円/戸)	(2,000千円/戸)	(2,500千円/戸)
⑤: ①～④以外の契約				加算がある場合 (1,500千円/戸)	(2,500千円/戸)	(3,000千円/戸)
⑥: ①～⑤以外の契約			三世帯同居対応改修のみ*	戸	戸	戸
⑦: ①～⑥以外の契約				(500千円/戸)	(500千円/戸)	(500千円/戸)
契約額の合計	13,184,000		性能向上 + 三世帯同居対応改修	1 戸	戸	戸
				(1,500千円/戸)	(2,500千円/戸)	(3,000千円/戸)
			補助対象住戸数	1	補助限度額の合計	1,500 千円 A
					上記のうち三世帯同居対応改修分	500 千円 B
					補助限度額の合計	1,500 千円 U

*インスペクション等の費用は、三世帯同居対応改修の補助限度額500千円/戸とは別に、事業タイプに応じた性能向上の補助限度額の範囲で申請できます。

インスペクション等の費用（消費税抜）		単位：円	補助対象額の算定		補助対象額
補助対象とする場合は、該当する項目の補助対象額の欄に契約書等の金額を入力してください。			補助対象額の算定	補助対象額	①②の何れか低い額
補助対象となる費用	発注者直接払い※1	契約額（円）	補助対象額の上限(戸当たり)	補助対象額の上限②	
インスペクション費用★		30,000	150,000	150,000	30,000
リフォーム計画の作成費用		10,000	60,000	60,000	10,000
建築士による適合確認費用★		55,000	60,000	60,000	55,000
長期認定取得に要する費用	<input type="checkbox"/> 所管行政庁		60,000	0	0
	<input type="checkbox"/> 評価機関			0	0
BELS評価書取得に要する費用	<input type="checkbox"/> 評価機関		30,000	0	0
建築士による工事内容確認費用★☆		30,000	60,000	60,000	30,000
維持保全計画書作成費用		10,000	30,000	30,000	10,000
リフォーム瑕疵保険の保険料(検査料含む)	<input type="checkbox"/> 保険法人※2	49,000	30,000	30,000	30,000
合計	J1	184,000		J2	165,000

★建築士が行うものについては、知事登録されている建築士事務所所属する者である場合に限り補助対象となります。
☆交付申請時に適合確認を行った建築士と違う建築士が工事内容を確認する場合は完了実績報告時に建築士事務所登録を確認します。

※1 これら費用等が契約に含まれず、発注者が直接支払う場合はチェック(■)してください。
※2 買取再販業者が補助事業者の場合に限ります。

交付申請額の算出		単位：千円
項目	補助事業に要する経費	申請額算定用小計
特定性能向上リフォーム工事費（ユニットバス設置工事費を除く）	G1（様式5より） 4,372	G2=G1×1/3 1,457
ユニットバス設置工事費	D1（様式3より） 1,000	D2=D1×1/3 100
その他性能向上リフォーム工事費（小計）	E1=G1+D1 4,672	E2=E2+D2 1,557
性能向上リフォーム工事費（ユニットバス設置工事費を除く）	F1（様式5より） 140	F2=F1×1/3 46
高断熱・高気密設置工事費	G（D）（様式5より） 1,000	G2=G1×1/3 100
その他性能向上リフォーム工事費（小計）	H1=F1+G1 440	H2:[E2]か[F2+G2]のいずれか低い額 146
子育て世帯向け改修工事費（小計）	I1（様式5の3より） 2,071	I2=I1×1/3 690
防災性の向上改修工事費（小計）	O1（様式5の4より） 0	O2=O1×1/3 0
レジリエンス性の向上改修工事費（小計）	V1（様式5の4より） 400	V2=V1×1/3 133
インスペクション等に要する費用	J（様式5の2より） 165	J=J3×1/3 55
性能向上リフォーム工事（合計）	K1=E1+H1+I1+O1+V1+J 7,748	K2=E2+H2+I2+O2+J 2,448
三世帯同居改修工事	M1（様式5の2より） 1,797	M2=M1×1/3 599
合計	L=K1+M1 9,545	S:[L]か[L+M]のいずれか低い額以下 1,500

様式5、5の2、5の3、5の4から転記されているか必ず確認してください

補助対象事業費は増額するが、補助額を増額しない場合は、この欄は交付申請時の額を入力してください。変更がある場合様式11の「補助金の精算額」欄に転記してください

1. 消費税等は除いた額を記入してください。
2. 千円未満は、切り捨て処理してください。
3. その他性能向上リフォーム工事の補助額（H2）は特定性能向上リフォーム工事の補助額（E2）を超えることはできません。
(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

事業タイプ	交付申請番号	年度	事業者番号						住宅番号			住棟番号		
評価基準型		0	3	-	2	8	X	X	X	X	-	0	0	1

リフォーム後の住宅性能に係る基準等の適合状況確認書(補助率方式用)

「評価基準への適合状況」欄の各チェック項目及び番号等は、令和3年度長期優良住宅化リフォーム推進事業 住宅性能に係る評価基準 に対応しています。

評価基準を参照のうえ、該当する項目のチェック、記入を行ってください。評価基準型(補助率方式)で申請する場合には、本様式を交付申請時に必ず提出してください。

(記載上の注意)

- 適合確認書及びリフォーム後の住宅性能に係る評価基準の適合状況確認書は、当該住宅について設計・工事監理ができる建築士免許を有する建築士が申請内容を確認のうえ作成してください。本適合状況確認書において、故意又は悪意による虚偽の証明、未確認での証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となる場合があります。
- リフォーム前後における認定基準又は評価基準への可否を、「評価基準への適合状況」の該当する項目にチェック(■)し、判断に要した方法・資料等を「適合性確認に要した資料等(複数選択可)」欄(13/13)に記載してください。
- 本様式(様式8の3)は交付申請時と完了実績報告時に提出します。確実に、交付申請時のデータを保存し、完了実績報告時に提出してください。なお、交付申請時は「工事完了時建築士チェック欄」は未記入としてください。

1. 構造躯体等の劣化対策 (構造別)	必須項目	評価基準への適合状況(建築士による確認)		工事完了時建築士チェック欄	
		リフォーム前の性能	リフォーム後の性能		
【木造】 適用する評価基準					
a~jの全てに適合					
a 外壁の軸組等	部位ごとに、外壁の軸組等のうち地面からの高さ1m以内の部分が決(1)~(6)のいずれかに適合	柱			
	(1) 外壁通気構造等 工事を行う場合、右のいずれかにチェック <input type="checkbox"/> カバー工法、かつ、内部結露が生じていない <input type="checkbox"/> カバー工法ではない	<input type="checkbox"/> (1)	<input type="checkbox"/> (1)	<input checked="" type="checkbox"/>	適
	(2) 軸組等が防腐・防蟻処理されている	<input type="checkbox"/> (2)	<input type="checkbox"/> (2)	<input type="checkbox"/>	否
	(3) 柱の小径 () cm ≥ 12.0cm	<input type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/>	
	(4) 樹種(D1) ()	<input type="checkbox"/> (4)	<input type="checkbox"/> (4)	<input type="checkbox"/>	
	(5) (1)~(4)と同等の措置 具体的な内容 ()	<input type="checkbox"/> (5)	<input type="checkbox"/> (5)	<input checked="" type="checkbox"/>	
b 土台	(6) 維持保全の強化★を実施する場合、以下の範囲で防腐・防蟻処理を今回実施 ・床下空間に露出している部分 ・増築又は改築の工事で露出する部分(地盤からの高さ1m以内の部分) 増改築認定基準の場合は以下も含む ・K3 相当以上の防腐・防蟻処理	<input type="checkbox"/> (6)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	適
	次の(1)、(2)のいずれかに適合	その他部材			
	(1) 以下の①~③のいずれかに適合、かつ、水切り設置	<input type="checkbox"/> (1)	<input type="checkbox"/> (1)	<input checked="" type="checkbox"/>	適
	① K3相当以上(北海道、青森県ではK2以上)	<input type="checkbox"/> (1)①	<input type="checkbox"/> (1)①	<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 樹種(D1)の樹種のうち、ヒノキ、ヒバ、ヒメ、その他これらと同等の耐久性を有する製材又は集成材等 ()	<input type="checkbox"/> (1)②	<input type="checkbox"/> (1)②	<input type="checkbox"/>	否
	③ ①~②と同等の措置 具体的な内容 ()	<input type="checkbox"/> (1)③	<input type="checkbox"/> (1)③	<input checked="" type="checkbox"/>	
(2) 以下の範囲で防腐・防蟻処理(北海道、青森県を除く)+維持保全の強化★ ・床下空間に露出している部分 ・増築又は改築の工事で露出する部分(地盤からの高さ1m以内の部分)	<input type="checkbox"/> (2)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	適	

最終版の記載情報から変更がある場合は変更に関する手続きが必要か確認するため速やかに支援室までご連絡ください。
詳しくはマニュアル「VI.交付申請額等の変更について」をご参照ください。

リフォーム工事完了後に建築士が現地確認の上、最終版の記載情報のとおりリフォーム工事が行われているかチェックをしてください。